

## 2012年3月卒「新規学卒者決定初任給調査結果」

### 《今年の初任給調査結果のポイント》

1. 初任給決定の際の判断要因は「世間相場」(34.3%)が最も多い
2. 前年の初任給を据え置いた企業は3年連続で9割超(91.6%)
3. すべての区分(大学院卒技術系、大学卒事務系、短大卒事務系、高校卒事務系および現業系)で初任給の対前年上昇率が0.1%未満

### I. 調査の基本事項

調査目的：新規学卒者の初任給の実態と動向を把握し、今後の初任給対策の参考とするために1952年より毎年実施（東京経営者協会との共同調査）

調査対象：経団連企業会員および東京経営者協会会員企業1,923社

調査時期：2012年5月23日～6月20日

回答状況：集計企業数457社（有効回答率23.8%）

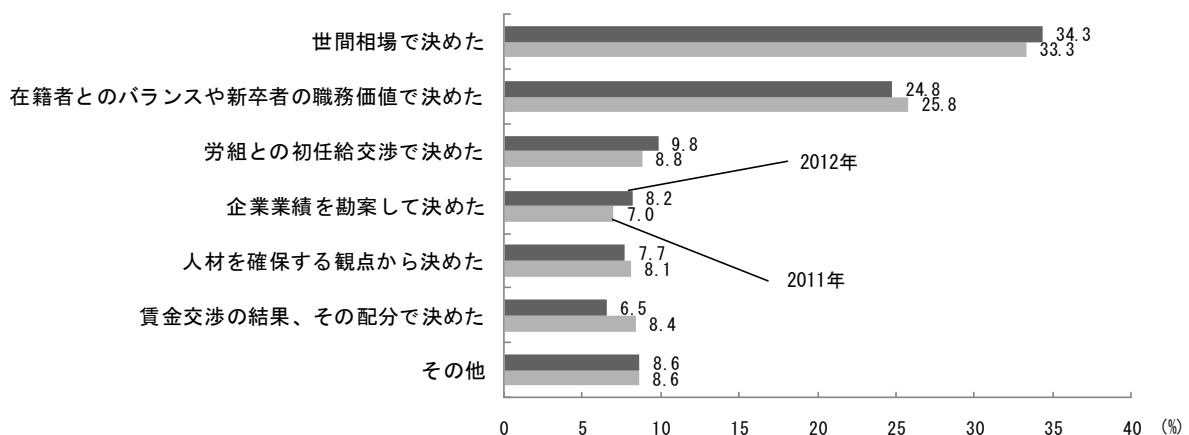
（製造業54.9%、非製造業45.1% 従業員500人以上規模77.5%）

### II. 調査結果の概要

#### 1. 初任給決定にあたっての判断要因 —全産業—

初任給の決定にあたって最も考慮した判断要因としては、「世間相場」(34.3%)と「在籍者とのバランスや新卒者の職務価値」(24.8%)が突出しており、この傾向は、2007年にこの項目の調査を開始してから変わっていない。【図表1】

図表1 初任給決定にあたっての判断要因 —全産業—



## 2. 初任給の決定状況 —全産業—

初任給の決定状況をみると、ほとんどの企業（91.6%）が前年の初任給と同額（引上げなし）としている。【図表2-1】

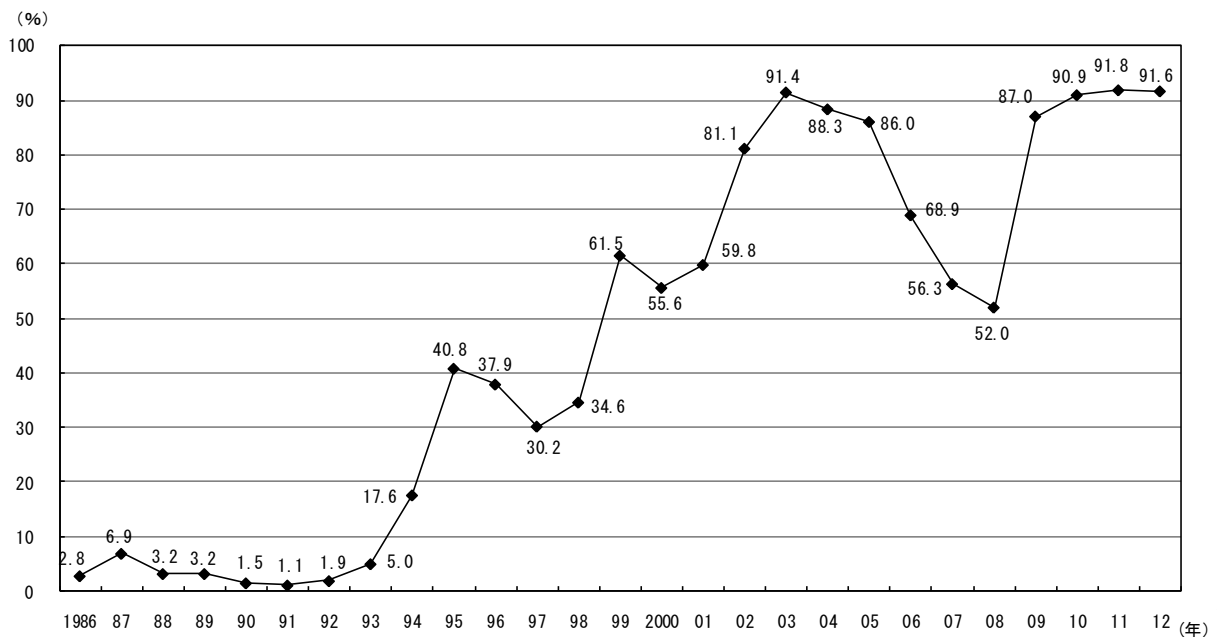
初任給を据え置いた企業の割合は、初任給引上げが一般的であった1993年までは1割にも満たなかったが、94年～2003年にかけて、多少の変動はあったものの増加した。06年～08年は景気の回復等により減少傾向となったが、08年秋からの世界同時不況等の影響で09年に急増し、以降3年連続で9割を超えている。【図表2-2】

図表2-1 初任給の決定状況 —全産業—

区 分	2010年	2011年	2012年
	%	%	%
(1) 前年の初任給を据え置いた	90.9	91.8	91.6
(2) 前年の初任給から引上げた	8.3	8.0	8.2
求人賃金として前年の初任給を示したが、賃金改定後引上げた	(5.9)	(6.7)	(6.8)
求人賃金として前年の初任給より高いものを示した	(2.4)	(1.3)	(1.4)
求人賃金として前年の初任給より高いものを示し、賃金改定後さらに引上げた	(0.0)	(0.0)	(0.0)
(3) 前年の初任給から引下げた	0.9	0.2	0.2

注：小数点第2位以下四捨五入のため、合計は必ずしも100.0にはならない  
（ ）内の数値は「(2)前年の初任給から引上げた」の内数

図表2-2 初任給を据え置いた企業割合の推移



### 3. 初任給水準と上昇率 —全産業—

初任給の対前年上昇率は、0.00%（短大卒技術系）～0.09%（短大卒事務系）に分布しており、すべての区分ではほぼ横ばいとなっている。【図表3-1】

過去20年間の推移をみると、初任給の据え置きが急増した1995年から横ばい傾向が続いており、特に2002年～05年と09年以降は対前年上昇率が0.1%前後で推移している。12年はさらにこの傾向が強まり、すべての区分で0.1%未満となった。【図表3-2】

図表3-1 初任給水準 —全産業—

区分	事務系		技術系		現業系	
	金額（円）	上昇率（%）	金額（円）	上昇率（%）	金額（円）	上昇率（%）
大学院（修士）卒	225,202	0.04 (0.18)	225,702	0.06 (0.14)		
大学卒	207,585	0.03 (0.20)	207,555	0.01 (0.16)		
高専卒			182,083	0.02 (0.12)		
短大卒	173,532	0.09 (0.18)	174,399	0.00 (0.04)		
高校卒	162,369	0.07 (0.15)	162,774	0.06 (0.08)	163,555	0.05 (0.04)

注：（ ）内は2011年調査の上昇率

図表3-2 初任給の推移 —全産業—

区分	大学院（修士）卒 （技術系）		大学卒 （事務系）		短大卒 （事務系）		高校卒 （事務系）		高校卒 （現業系）	
	金額 （円）	対前年 上昇率（%）	金額 （円）	対前年 上昇率（%）	金額 （円）	対前年 上昇率（%）	金額 （円）	対前年 上昇率（%）	金額 （円）	対前年 上昇率（%）
1993	215,418	2.1	195,463	2.2	165,985	2.2	154,168	2.2	155,450	2.2
1994	216,484	1.1	197,141	1.1	166,650	1.1	155,045	1.1	156,329	1.1
1995	217,125	0.6	198,063	0.6	167,691	0.6	156,074	0.7	158,069	0.6
1996	218,143	0.6	198,894	0.6	167,475	0.6	155,740	0.6	157,561	0.7
1997	219,969	0.8	200,061	0.7	168,956	0.7	157,090	0.7	159,231	0.8
1998	220,735	0.6	201,367	0.5	169,743	0.5	158,038	0.5	160,163	0.6
1999	222,447	0.2	201,787	0.2	170,835	0.2	159,381	0.2	161,338	0.2
2000	221,386	0.2	201,389	0.2	169,788	0.2	158,866	0.2	159,873	0.2
2001	222,376	0.3	202,448	0.2	170,716	0.2	159,287	0.2	160,736	0.2
2002	224,028	0.1	204,070	0.1	169,759	0.0	159,072	0.0	161,510	0.1
2003	222,302	0.1	202,330	0.1	168,941	0.0	158,339	0.1	160,431	0.0
2004	222,966	0.1	203,557	0.2	168,649	0.2	157,938	0.0	159,890	0.0
2005	222,957	0.2	203,230	0.2	169,469	0.1	159,037	0.2	160,470	0.1
2006	223,149	0.40	203,960	0.36	169,665	0.23	159,222	0.34	160,390	0.35
2007	224,478	0.60	205,074	0.66	172,577	0.61	161,273	0.60	162,753	0.61
2008	227,223	0.54	206,969	0.58	172,621	0.65	161,403	0.72	163,288	0.62
2009	228,249	0.05	208,306	0.09	173,601	0.13	163,038	0.15	163,786	0.11
2010	226,645	0.06	207,445	0.13	173,828	0.08	162,749	0.05	163,636	0.02
2011	226,196	0.14	208,647	0.20	173,659	0.18	162,805	0.15	164,103	0.04
2012	225,702	0.06	207,585	0.03	173,532	0.09	162,369	0.07	163,555	0.05

注：(1)回答企業は、調査年ごとに異なる

(2)対前年上昇率は、上表中の前年の金額を用いて算出しているのではなく、その年に回答した企業全体の初任給平均額と、各企業の対前年上昇額の平均額を用いて計算している。そのため、調査年によっては、初任給額が前年に比べて下がっているにもかかわらず対前年上昇率はプラスの場合がある

#### 4. 学歴・規模別にみた初任給

学歴・規模別に初任給をみると、大学院（修士）卒（技術系）は「3,000人以上」規模で最も高いが、その他の学歴では300人未満規模（「100～299人」または「100人未満」）が最も高くなっている。このうち、短大卒（事務系）と高校卒（事務系）においては「100人未満」規模が他のすべての規模を上回っている。【図表4】

図表4 学歴・規模別初任給 —全産業—

学歴別 規模別	大学院（修士）卒 （技術系）	大学卒 （事務系）	短大卒 （事務系）	高校卒 （事務系）	高校卒 （現業系）
	円	円	円	円	円
3,000人以上	227,735 (100.0)	208,499 (100.0)	172,293 (100.0)	162,911 (100.0)	163,462 (100.0)
1,000～2,999人	225,184 (98.9)	206,013 (98.8)	172,650 (100.2)	160,721 (98.7)	163,741 (100.2)
500～999人	224,976 (98.8)	207,847 (99.7)	171,790 (99.7)	159,047 (97.6)	163,358 (99.9)
300～499人	220,601 (96.9)	207,291 (99.4)	177,603 (103.1)	165,377 (101.5)	158,374 (96.9)
100～299人	223,893 (98.3)	209,820 (100.6)	181,260 (105.2)	167,577 (102.9)	166,484 (101.8)
100人未満	206,690 (90.8)	205,922 (98.8)	182,660 (106.0)	167,892 (103.1)	160,325 (98.1)

注：(1) ( ) 内の数字は各区分における従業員3,000人以上を100とした割合

#### 5. 産業別にみた初任給

大学卒事務系の初任給を産業別にみると、製造業平均は全産業平均を上回っており、個別でも半数を超える産業が全産業平均よりも高い金額となっている。

一方、非製造業については、サービス業を除く各産業で全産業平均を下回っている。

【図表5】

図表5 産業別初任給 —大学卒事務系—

産業別	金額(円)	産業別	金額(円)
<b>全産業平均</b>	<b>207,585 (100.0)</b>		
<b>製造業平均</b>	<b>208,943 (100.7)</b>	<b>非製造業平均</b>	<b>205,477 (99.0)</b>
食料品	206,407 (99.4)	鉱業	—
繊維・衣服	209,663 (101.0)	土木建設業	203,250 (97.9)
紙・パルプ	213,700 (102.9)	卸売・小売業	204,568 (98.5)
化学・ゴム	212,828 (102.5)	金融・保険業	200,889 (96.8)
石油・石炭製品	239,708 (115.5)	運輸・通信業	204,794 (98.7)
窯業	207,167 (99.8)	電気・ガス業	201,087 (96.9)
金属工業	205,737 (99.1)	サービス業	209,581 (101.0)
機械器具	204,725 (98.6)		
新聞・出版・印刷	226,886 (109.3)		
その他の製造業	213,564 (102.9)		

注：(1) ( ) 内の数字は大学卒事務系の全産業平均を100とした割合

(2) 集計企業数が2社に満たない場合は数字を伏せているが、平均には含まれる